

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	藪田 竜之介
論文題目	日本の所得分配と需要形成に関する制度的構造分析		
(論文内容の要旨)			
<p>この論文は、ポスト・ケインズ派経済学のフレームワークを用いて、日本経済において所得分配と需要形成を結びつけているマクロ経済的構造を、日本の制度的特徴を重視しながら、把握しようとしたものである。</p> <p>まず第1章では、所得分配と経済成長に関するポスト・ケインズ派経済学の先行研究を概観し、この論文の基礎となる諸理論の意義と限界を確認する。第2章では、戦後日本の製造業のデータを用いたベクトル自己回帰(VAR)モデルによる実証分析を行い、所得分配と需要成長の相互作用の動学を描写する。そしてアメリカとの比較分析をすることによって、日本の特質を抽出し、それが労働市場の柔軟性の差異に由来するものであることを示す。ただし日本とアメリカとでは分配レジームが異なるが、両者はいずれも安定的で持続可能な動学的構造を有しているという、資本主義の多様性論を支持する結果を得ている。</p> <p>第3章では、前章と同様のフレームワークを用いつつ、時代別の違いに主眼を置き、2000年代の日本ではそれ以前に見られた構造的特質が失われている可能性を検討している。従来の日本の需要レジームと分配レジームの組み合わせは、それだけでは不安定化する可能性を内包したものであったが、分配率を一定に保とうとする負の自己フィードバックが働くことによって安定性が実現していた。ところが近年においては、この自己フィードバックは観察されなくなり、分配レジームがアメリカに近い形に変化している、という実証結果が得られている。これは、長期的視野に立つ労使関係の弱体化や、労働市場の流動化などを反映していると考えられ、1990年代末から日本の労働市場に関わる制度が変容したことの結果であるにとらえられている。</p> <p>第4章では、分析対象を国民経済全体に拡張し、モデルに価格変化をも取り入れた上で、需要レジームと分配レジームから成る動学システムの安定化メカニズムについて、より詳細な分析を行っている。ここで利用されるのは、Flaschelらによって近年議論されている「2つのフィリップス曲線」である。これは名目賃金フィリップス曲線と物価フィリップス曲線とが独立した調整過程に従うものであると考え、この2曲線の組み合わせから分配率の動学とその安定性条件を導くものである。このアプローチを日本に適用することによって、日本の所得分配—需要形成構造の特徴と、時代ごとの構造変化がより詳細にとらえられている。1990年代に非正規雇用の比率が高まったことにより、名目賃金は分配率を参照した制度的調整よりも、稼働率を反映した市場的調整の影響を強く受けるようになった。このため、従来は安定性を支えていた分配率の負の自己フィードバック機能が失われて、動学システムは1990年代に不安定化し、これが長期不況の一因となったという可能性が、実証されている。</p> <p>第5章では、国際価格圧力が労使双方に影響して分配率を規定する開放経済カレツキ派モデルを提示し、グローバル競争の激化が所得分配と成長率に与える効果を考察している。その結果、国際競争圧力、所得分配、経済成長を結びつけるレジームには多様なものが存在し得るということが示される。この見地から、2000年代前半の日本で見られた「実感なき景気回復」は、労働者の賃金交渉が国際圧力の影響を強く受けるという制度的条件と、利潤主導型成長体制とが組み合わせられたことにより生じたものであることが示唆されている。</p> <p>最後の終章では、論文全体のまとめを行い、今後の課題について述べられている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

この論文は、主として、カレツキ派のマクロ動学モデルを利用して、日本経済の安定性、不安定性を分析しようとしたものである。アメリカとの比較や、日本の時代別の比較分析を活用しているが、その際、雇用制度の日米間の差異や、日本の近年の雇用制度や賃金制度の変容という、制度的側面を重視したモデルの構築や分析が試みられている。

この論文は、従来のカレツキ派のマクロ動学モデルによる分析では十分に研究されていない以下の3点にかかわって、新たな知見を導き出すことによって、すぐれた貢献を行っている。

第1には、既存のカレツキ派のマクロ動学モデルを拡張して、雇用制度や賃金制度の違いを明示的に考慮したモデルを開発したことである。たとえば、日本とアメリカとでは、雇用制度の違いに起因して、産出量に対する雇用量の弾力性に差があり、雇用量や労働生産性の景気循環パターンは、日米間で明らかに異なる。主として欧米で開発されてきたカレツキ派マクロ動学は、これまで、このような国による制度の違いには、ほとんど着目してこなかった。本論文では、雇用制度と賃金制度に限られるが、制度的特徴を明示的に考慮したモデルを構築し、制度の違いがマクロ動学に及ぼす影響を分析しうる理論枠組みを新たに開発した。

第2の貢献として、マクロレベルでの所得分配率の長期的安定性に焦点を当てたマクロ動学モデルを構築したことが挙げられる。ケインズは、この安定性を「ちょっとした奇跡」と呼んだが、この安定性が確保される主な制度的なメカニズムが、本論文によって明らかにされた。また、本論文の分析を通じて、所得分配率の長期的安定性が、マクロ経済全体の動学において果たす役割がある程度解明された。

第3の貢献は、1960年から現在に至るまでの約60年間のデータを使い、日本経済の実証的な分析を、カレツキ派モデルをベースにして行った点である。とくに日本のポスト・ケインズ派においては、これまで理論中心の研究が大部分を占め、日本経済に関する実証的な研究は十分とはいえない。上記のような新しさをもつ本論文の理論モデルを、日本の長期データを使って推定することによって、この新たな理論モデルがもつ含意を、実証的に確認したことは高く評価できる。

以上の3点は、そのまま本論文の貢献としていいが、審査においては、以下のような問題も指摘された。

第1には、第2章と第3章の実証分析部分では、伝統的な連立方程式モデルではなく、ベクトル自己回帰(VAR)モデルが使用されているが、ラグの長さの決定方法の点において、また、各ラグ変数の係数推定値の和を、元の理論モデルの係数推定値の近似値とみなす点において、厳密性を欠いている。

第2には、従来のカレツキ派・モデルでは「賃金主導レジーム」「利潤主導レジーム」を所得分配率と稼働率それぞれの水準を使って判別しているが、本論文では、所得分配率の水準と稼働率の変化率を使って判別している。この定義の違いがもつ意味を明確にすることが必要である。

といっても、この2点は、本論文と同様の方法を用いた先行研究でも、まだ十分に克服されていない問題点であり、本論文が達成した上記3点の貢献の意義を低めるものではない。学位請求者が今後研究を発展させるなかで追求される課題というべきである。

平成25年2月4日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。